

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32210040	
事務事業名	スポーツ団体育成事業	
予算書の事業名	6.スポーツ団体育成事業	
事業期間	開始年度	昭和52年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322019
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内13地区の体育振興会に育成補助金として支給しており、主に地区体育振興に伴う活動費等に活用してもらう。(1地区当たり30,000円)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 市内の体育振興会の数	団体	13	13	13	13	13
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地区単位で行うスポーツ行事、大会数と補助金の交付額	→	活動指標	① 1団体に対する補助金の交付額	千円	30	30	30	30	30
	*平成22年度の変更点 変更なし			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市からの補助金を活用して、地区体育振興会が生涯スポーツ社会の推進を進めるための手法として住民にスポーツ行事、大会を提供しており、これを基に地区住民がスポーツに親しみ、また、個々の生活にスポーツを取り入れる環境づくりを図る。	→	成果指標	① 地区が実施するスポーツ行事、大会の数	回	97	98	105	110	110
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民のだれもが気軽にスポーツに親しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) これまで競技スポーツ一辺倒だったものが、昭和50年代から様々なレクリエーションスポーツが誕生し、子供から高齢者までがスポーツを楽しむ接する機会が増加した。市内各地区でも体育振興会が誕生し、地区内のスポーツ行事や大会を多く実施するようになり、市では地区体育振興を進めるために補助金の支給を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	390	390	390	390	390
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	390	390	390	390	390
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子・高齢化の進行や生活水準の向上による余暇時間の拡大などの社会環境の変化によって、市民のスポーツニーズが多様化・個性化しており、今後もこのような傾向は進むものと考えられる。そのためにも、これまでのスポーツ行事、大会だけでなく、地区内の指導者育成や施設整備を行い年間を通じてスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252	252
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	642	642	642	642	642
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) に地区体育振興会から市に対して、他地区体育振興会との情報交換の場(ネットワーク化)が必要との意見があり、平成20年度より会長及び担当者会議を毎年開催。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	地区の実情に応じて活動しているため、他市の実施状況はあまり参考にならない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生涯スポーツの推進するに当たり、地区が実施するスポーツ行事、大会がスポーツ人口の拡大を図る方策として考えられ、また、地区内の学校体育施設開放事業と連携して多くの地区民にスポーツ活動の定着と更なる推進を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、各地区が様々なスポーツ行事、大会を行っているが、新たなレクリエーションスポーツの導入により、これまで以上の地区民の参加機会を提供できる。ただし、指導者の育成とスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を地区に導入して、年間を通じたスポーツ活動の推進を図れる。また、学校体育施設夜間開放事業とは多くの地区がスポーツ活動施設として活用している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 17年度までが50,000円、18年度が40,000円、19年度より30,000円と活動に要する補助金が削減されており、当面は現状を維持することが望ましい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地区体育振興会の活動は、地区が主体で行っているもので、市は補助金支出関係の事務的な業務のみであったが、20年度より市が事務局的な立場になり情報交換会を開催しており、以前より事務量は増えている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助金であるため受益者負担は適さない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金であるため受益者負担は適さない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

補助金を減額してきた経緯があり、行政の少額補助の支給を受けなくても活動が可能か今後検討を要す。	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--